



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日

上場会社名 ITbook 株式会社 (旧会社名 株式会社 デュオシステムズ)

上場取引所 東

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 後藤 晴文

TEL 03-5319-3668

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28	△2.6	△69	—	△72	—	△72	—
23年3月期第1四半期	29	—	△59	—	△63	—	△64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△927.47	—
23年3月期第1四半期	△988.92	—

(注)22年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりましたので、23年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	321	89	27.3
23年3月期	433	161	36.9

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 87百万円 23年3月期 160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85	△39.5	△121	—	△130	—	△131	—	△1,681.00
通期	720	17.3	23	—	11	—	8	—	109.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	78,383 株	23年3月期	78,383 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	78,383 株	23年3月期1Q	65,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表等	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、今回の東日本大震災による直接的な被害に加えて、企業の生産活動の低下や原発事故に伴う電力供給懸念も広がるなど経済活動に大きな混乱が生じました。さらに、失業率は依然として高水準にあり、個人消費も引き続き低迷し、物価の動向は緩やかながらもデフレ状況が続くなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当業界におきましては、「クラウドコンピューティング」に象徴されるように、ITの変革期を迎えております。このような環境下で、公共部門・民間部門の情報化投資抑制傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しいものとなりました。官公庁など公共部門へのコンサルティング業務に、これまで関心を示さなかった他の競合企業の進出などによる競争の激化、更には最低価格制度運用の拡大に伴い、当初見込んでいた額を下回る金額での受注など、依然としてマーケットは厳しい環境下におかれましては。

当社は、このような状況のもとで、成長力の高い企業を目指し、徹底したコスト管理を推進すると同時に、前向きな投資として優秀な人材の確保などを行い、全社員が一丸となり、サービスメニューの拡充と事業の拡大を図り、官公庁、地方自治体、独立行政法人の公共分野と民間分野への受注・販売活動を積極的に推進いたしました。

売上の支柱である公共部門に関しましては、売上が3月の事業年度末に集中する傾向があり、一方、販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期ごとにほぼ均等に発生するため、第1四半期累計期間は営業損失が発生いたしております。当第1四半期累計期間における受注動向に関しましては、計画に比し順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高28百万円（前第1四半期累計期間比2.6%減）、営業損失69百万円（前第1四半期累計期間営業損失は59百万円）となりました。

また、営業外費用として支払利息を2百万円計上したこと等により経常損失は72百万円（前第1四半期累計期間経常損失は63百万円）となり、四半期純損失は72百万円（前第1四半期累計期間四半期純損失は64百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産の部は、321百万円（前事業年度末比112百万円減少）となりました。

これは主に、仕掛品が15百万円、現金及び預金が171百万円それぞれ増加したものの、売掛金が292百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の部は、231百万円（前事業年度末比40百万円減少）となりました。

これは主に、未払費用が16百万円増加したものの、未払金が44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、89百万円（前事業年度末比72百万円減少）となりました。

これは主に、四半期純損失72百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移しましたが、平成23年7月7日に公表いたしました「債務買取り手続き完了及び特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、当事業年度の第2四半期において特別利益として120百万円を計上することから、当社の当事業年度の第2四半期及び通期業績予想につきましては、上記内容及び最近の業績動向を踏まえ現在精査中であり、判明次第お知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が生じておりません。

これは、前事業年度に引き続き、当第1四半期累計期間においても69百万円の営業損失を計上している
ことによるものであります。

当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの更なる
拡充を含め、サービスメニューの拡充を図ってまいります。

収益面については、従来の中央官庁、地方自治体、独立行政法人など向けのコンサルティング案件の
受注増に注力していくと同時に、民間企業へのコンサルティング業務の拡大を一段と加速していきたい
と考えております。

また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画を立
てており、具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、技術者の派遣業務、アウ
トソーシング事業などがあります。そのためのM&Aも選択肢の一つとして考えております。民間のコ
ンサルティング業務では、「ITパートナー」業務を開始し、実績もあがってきております。

さらには、総務省より、「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、この分野を重要
な戦略分野として、引き続き注力してまいります。

コスト面では、更なる業務の合理化・効率化を図ることで諸経費の削減に努め、無駄を省いたより一
層の企業のスリム化を行い、安定した黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の主要顧客の公共機関に対する売掛金の現金化が翌年度の4月末に集中する
傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続することと、借入れなどによる資金調達を行うこ
とによって、今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

また、平成23年7月に債務保証に係る未払債務155百万円を35百万円で買取り、当事業年度第2四半
期に特別利益120百万円の計上を予定しており財務体質の強化を見込んでおります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不
確実性が認められます。

4. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,920	192,627
売掛金	352,339	60,011
仕掛品	985	16,114
その他	14,200	7,632
流動資産合計	388,446	276,385
固定資産		
有形固定資産	13,746	13,167
無形固定資産	896	826
投資その他の資産		
差入保証金	19,031	19,031
その他	11,688	11,660
投資その他の資産合計	30,719	30,691
固定資産合計	45,362	44,684
資産合計	433,808	321,070
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
未払金	191,244	146,993
未払費用	55,842	72,311
未払法人税等	3,779	1,250
その他	19,336	9,425
流動負債合計	272,202	231,980
負債合計	272,202	231,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,065	880,065
資本剰余金	149,995	149,995
利益剰余金	△869,840	△942,537
株主資本合計	160,220	87,523
新株予約権	1,385	1,567
純資産合計	161,606	89,090
負債純資産合計	433,808	321,070

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	29,078	28,309
売上原価	25,491	31,787
売上総利益又は売上総損失(△)	3,586	△3,478
販売費及び一般管理費	63,392	65,964
営業損失(△)	△59,806	△69,443
営業外収益		
その他	47	—
営業外収益合計	47	—
営業外費用		
支払利息	4,064	2,586
社債利息	36	—
その他	90	57
営業外費用合計	4,191	2,644
経常損失(△)	△63,949	△72,087
税引前四半期純損失(△)	△63,949	△72,087
法人税、住民税及び事業税	610	610
法人税等合計	610	610
四半期純損失(△)	△64,559	△72,697

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度に引き続き、当第1四半期累計期間においても69百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの更なる拡充を含め、サービスメニューの拡充を図ってまいります。

収益面については、従来の中央官庁、地方自治体、独立行政法人など向けのコンサルティング案件の受注増に注力していくと同時に、民間企業へのコンサルティング業務の拡大を一段と加速していきたいと考えております。

また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画を立てており、具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、技術者の派遣業務、アウトソーシング事業などがあります。そのためのM&Aも選択肢の一つとして考えております。民間のコンサルティング業務では、「ITパートナー」業務を開始し、実績もあがってきております。

さらには、総務省より、「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、この分野を重要な戦略分野として、引き続き注力してまいります。

コスト面では、更なる業務の合理化・効率化を図ることで諸経費の削減に努め、無駄を省いたより一層の企業のスリム化を行い、安定した黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の主要顧客の公共機関に対する売掛金の現金化が翌年度の4月末に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続することと、借入れなどによる資金調達を行うことによって、今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

また、平成23年7月に債務保証に係る未払債務155百万円を35百万円で買取り、当事業年度第2四半期に特別利益120百万円の計上を予定しており財務体質の強化を見込んでおります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、城ヶ島合同会社と平成23年6月16日付で締結した弁済合意書に基づき、平成23年7月7日に35,000千円の弁済を行いました。

この結果、未払金及び未払費用が合わせて155,939千円減少するとともに、債務免除益120,939千円が計上される見込みであります。